

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 151-0053
 住 所 東京都渋谷区代々木2-28-12
 氏 名 小田急バス株式会社 印
 代表取締役 星野 晃司
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急バス株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区西生田2-7-20		
該当する事業者 の要	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		106 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	運輸部 整備担当
		所在地	東京都調布市仙川町2-19-5
	電話番号		03-5313-8222
	FAX番号		03-5314-7211
	メールアドレス		

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	・エネルギー使用量の把握 ・エコドライブの実践 ・低燃費車両の導入 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・バリューアップ小田急 ・グリーン経営認証取得 ・グリーン購入の推進 ・廃棄物の減量化・分別化の推進を図る 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	環境の取り組みは、当社ホームページにて公表しています。 http://www.odakyubus.co.jp/csr/environment.html

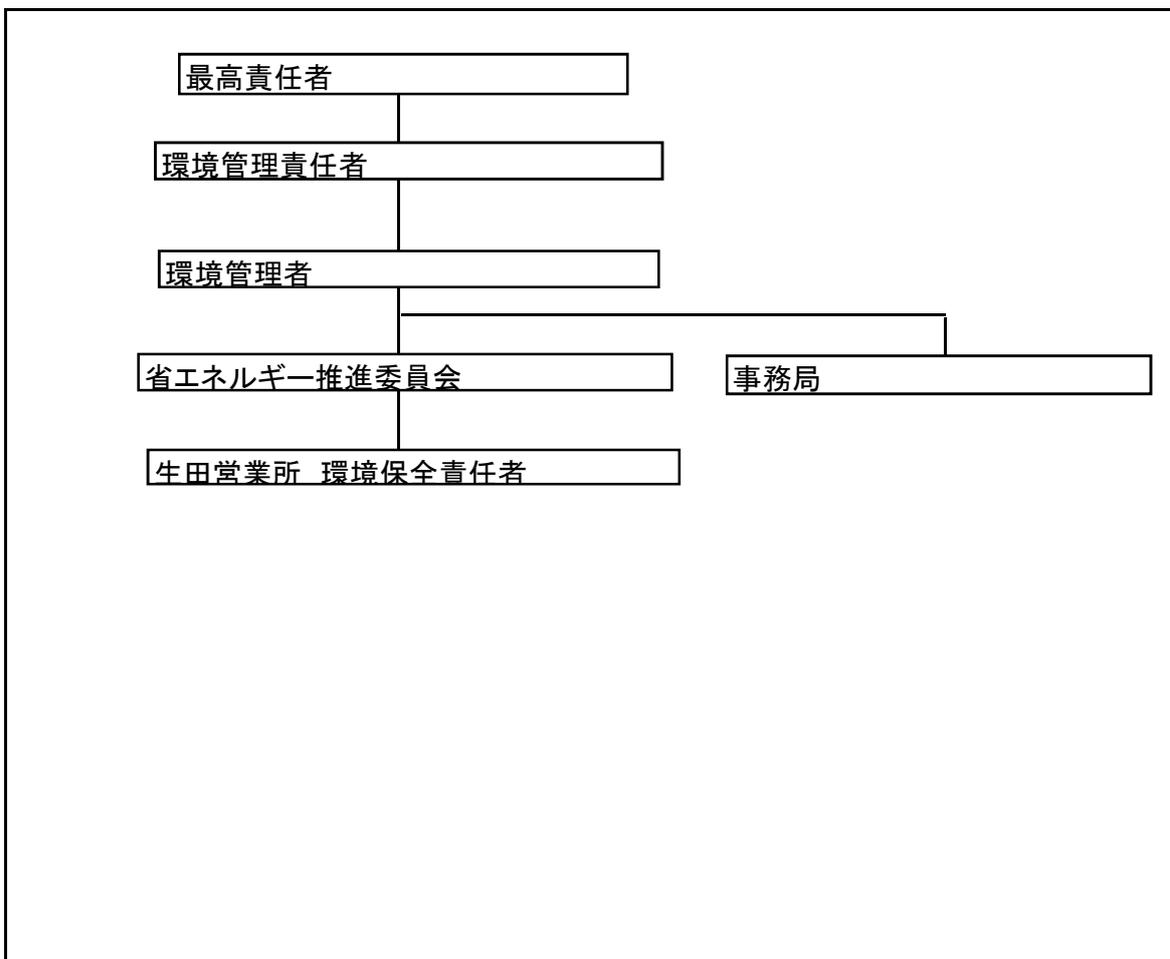
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. アイドリングストップの励行・エコドライブの実施により、燃費の向上を図り、燃料使用料の削減に努めます。
2. 環境に関する法規制を厳守します。
3. 従業員の環境に対する意識向上を図るための教育を実施します。
4. 節電を励行し電気使用量の削減に努めます。
5. 空調機器を適正温度に設定します。
6. コピーの抑制などにより事務用紙使用量の削減に努めます。
7. 低公害バスの導入を推進し環境負荷を出来る限り低減します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



4 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第3号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 4,559 t-CO ₂ (調) 4,559	目標排出量	(実) 4,513 t-CO ₂
削減率	(実) 1.0 %	削減量	(実) 46 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	走行キロ	単 位	t-CO ₂ /千km
基準年度の値	1.081	目標年度の値	1.050
削減率	2.9 %		
走行距離、輸送量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

国土交通省の改正省エネ法が施行され、当社も中長期目標を原単位年平均約1%削減を目標に設定して温室効果ガス削減の努力をする為

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

〈全社目標〉

改正省エネ法に基づき2011年までに温室効果ガス-5%達成を目標とする

①管理体制の確立

グリーン経営認証に基づいた体制作りの確立

②具体的対策

低燃費車両及び、ハイブリッド車両の計画的な導入

省燃費運転講習を開催する

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	<p>○エネルギー使用量の把握 整備システムによる走行キロ・燃料消費量を、車両ごとに一覧表にまとめ掲示する。</p> <p>○エコドライブの実践 乗務員講習時にエコドライブ講習を行う。また、乗務員を対象に外部講習に参加させる。</p> <p>○低燃費車両の導入 今後、自動車の新規購入・更新時には、ハイブリッド車両などを計画的に導入する。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量の把握 整備システムによる走行キロ・燃料消費量を、車両ごとに一覧表にまとめ掲示する。 ○エコドライブの実践 乗務員講習時にエコドライブ講習を行う。 ○低燃費車両の導入 今後、自動車の新規購入・更新時には、ハイブリッド車両などを計画的に導入する。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. バリューアップ小田急
小田急グループの事業ビジョン『Value Up 小田急』に向け、グループの提供価値を「安心・便利・快適」を基本に各社取り組みを行っている。
グループ環境会議などを活用し、環境コミュニケーションの充実を図る。
2. グリーン経営認証取得
地球環境保護の重要性を認識し、省エネ、環境保全を目指し、その一環として「グリーン経営」の認証を取得し、環境にやさしい取り組みを実施している。
3. グリーン購入の推進
4. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	4,559	t-CO ₂
(調)	4,559	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

9 自動車の使用状況（第3号該当者等）

(1) 車両の種別（前年度末日時点）

総 数		台数	
		106	台
内訳	普通貨物自動車	0	台
	小型貨物自動車	0	台
	大型バス	103	台
	マイクロバス	0	台
	乗用自動車	3	台
	特種自動車	0	台

(2) 燃料の種別（前年度末日時点）

総 数		台数		比率	
		106	台		
内訳	電気自動車	0	台	0	%
	天然ガス自動車	0	台	0	%
	メタノール自動車	0	台	0	%
	ハイブリッド自動車	0	台	0	%
	プラグインハイブリッド車	0	台	0	%
	燃料電池自動車	0	台	0	%
	水素自動車	0	台	0	%
	ガソリン自動車(ハイブリッド除く)	3	台	2.8	%
	ディーゼル自動車(ハイブリッド除く)	103	台	97.2	%
	LPGガス車	0	台	0	%
	その他	0	台	0	%
	うち低燃費車※の台数	23	台	21.7	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トッパンナー基準)を早期達成している自動車をいう。